

ふれあい情報

2024年9月2日(月) 第387号

■発行 日本退職者連合

■発行人 野田 那智子

■連絡先 〒101-0062

東京都千代田区神田駿河台3-2-11

<TEL> 03-5295-0507

<FAX> 03-5295-0541

<e-mail> ntr@sv.rengo-net.or.jp



日本退職者連合 第1回幹事会を開催

8月26日、退職者連合は第1回幹事会をweb併用で開催し、2024年度運動方針の具体化に向けた取り組みについて確認しました。また、各ブロック・連合本部からの活動報告を受け、全体で共有しました。幹事会終了後に「2024全国高齢者集会(9/5)」第2回実行委員会を開催して、集会に向けた準備を進めました。

人見会長あいさつ



第1回幹事会にご出席を
人見会長
にいただき
ありがとうございます
がとうござい

ます。7月17日の第28回定期総会において、2024年度の運動方針を決定しました。

以降、関係省庁及び政党内
対して、政策・制度要求の要請
行動を実施してきました。今
後は、地方退職者連合から各
自治体に対する要請行動の展
開をお願いしたいと思います。

解散総選挙への備え

9月末に自民党の総裁選挙
が行われ、その後の臨時国会
で新しい首相が選ばれること
になる。野党第一党の立憲民

主党の代表選も同時期に行わ
れるが、マスコミ報道は圧倒的
に自民党総裁選の内容が多
い。このままでは、自民党派閥
による裏金問題や政治改革の
問題が置き去りになることを
危惧する。

今後、自民党の新総裁が決ま
れば解散総選挙が想定される
が、国民はしっかりとした選択
をしなければいけない。日本退
職者連合は連合の推薦候補者
の必勝に向けて対応していく。
核兵器の廃絶に向けて

今年、戦後79年となり、
広島、長崎で原爆慰霊祭、そ
して8月15日の全国戦没者の
慰霊祭等が行われたが、長崎
市のイスラエル不招待の対応を
めぐって様々な意見が出され
ている。日本を除くG7各国と
EUの大使が欠席したことは、
世界がひとつになって平和解
決に向けた動きに反する対応
で残念に思う。

日本退職者連合は、2026年
にニューヨークで開かれるNPT
再検討会議に向けて、核廃絶
に向けた取り組みを進めてい
く。

今日は、今後一年間の具体
的な活動について提起させて

いただくので、議論をお願いし
たい。

人見会長のあいさつ後、幹
事の交代について、全体で確認
をしました。

《NHK退職者協議会》

旧幹事 寒川泰寿さん

新幹事 伊藤恭子さん

《全印刷局退職者の会》

旧幹事 片倉利夫さん

新幹事 荒川 洋さん

《連合日本部退職者の会》

旧幹事 松本惟子さん

新幹事 小島 茂さん

活動報告と 協議事項提起

野田事務局長より活動報
告ならびに各ブロックから
の報告を受け、意見交換を行
いました。その後、協議事項
を提起し、質疑・応答を踏ま
えて全体で確認して第1回
幹事会を終了しました。

報告事項

○第28回定期総会について

○2024年度政策・制度要求の
要請行動について

○選挙関係について

○ブロックおよび連合から
の活動報告

協議事項

○役員推薦委員会の設置

○2024年度運動方針の具体化について

○奨学金制度の充実に向けた取り組み

○ホームページの充実について、他

ブロックからの報告

北海道ブロック

健康保険証廃止の延期を求める要請は地区退連においても取り組みを行い、2自治体で採択された。高校生平和大使の取り組みで、道庁1階ロビーにおいて原爆・ネル展と署名・カンパ活動を実施した。

東北ブロック

各県において高齢者集会や幹事会を開催している。また、県や議員に対する要請行動等を実施している。

関東ブロック

この間の活動で、各県及びブロックからの報告はない。

東海ブロック

連合愛知シニアクラブで、防災対策住宅や家庭でできる災害への備えについて学習会を開催した。組織拡大の取り組みで、組織訪問をして意見交換などを行っている。

北陸ブロック

長野県議会議長宛てに「健康保険証廃止の延期を求める意見書」を提出した。10～11月に総会を予定している。

近畿ブロック

能登半島地震の被災地は、未だに倒れたままの家屋が手付かずのものがかなりあり、復旧・復興が全く進んでいないところも多い。健康保険証廃止延期の取り組みは、新潟県31議会で11議案に提出して3議会で採択された。

九州ブロック

7月3日に九州ブロックの幹事会を開催した。健康保険証廃止の延期を求める意見書は継続して取り組んでいる。政

中国ブロック

8月5日、「被爆79年連合2024平和広島集会」に参加した。県知事への政策・制度要請の提出も順次取り組んでいる。ブロック定期総会を12月に予定している。

四国ブロック

健康保険証廃止の延期を求める意見書について、各県の対応で可能な範囲で取り組んでいる。中途半端で終わらせることなく、今後も継続して取り組んでいくこととしている。9月に定期総会とジェンダー平等の学習会を予定している。

策・制度要求は、各県ごとに県市町村に要請していく。次回幹事会を11月7日に予定している。

連合本部

フリーランスの人たちを対象とした労災保険について、連合を母体とした保険加入団体の設立を予定している。11月1日のフリーランス法施行に合わせ準備を進めている。

新幹事の皆さんをご紹介します



幹事 小島 茂さん (連合OBOG会)



幹事 荒川 洋さん (全印刷局退職者の会)



幹事 伊藤恭子さん (NHK退職者協議会)

2024全国高齢者集会 開催！“生き生きと安心して暮らせる社会をつくろう”

日時:9月5日(木)13:00～(開場11:30)

場所:文京シビックホール

- オープニング 『スコープ三味線(宇都宮さふろの会)』
- 主催者あいさつ ○連合代表・来賓あいさつ ○基調報告
- 講演「どうする・どうなる・これからのメディア」
高橋純子(朝日新聞編集委員)
- 高校生平和大使のとりくみについて ○集会アピール
- 団結がんばろう

コロナ及びインフルエンザ等の感染拡大防止にご協力ください。

- ◇手指の消毒
- ◇マスク着用を推奨します。
- ◇発熱や咳等がある場合は、参加変更の検討をお願いします。

24年度政策・制度要求を 関係省庁に要請行動実施

退職者連合は、厚労省・関係政党への要請に引き続き、「2024年度政策・制度要求」に基づき、財務省・国土交通省・内閣府に対して要請行動を実施しました。概要について報告します。

財務省

8/20

退連からは、人見会長、野田事務局長、川端常任幹事ほか事務局が出席しました。

冒頭、人見会長より「日本退職者連合の2024年度政策・制度要求のうち、予算編成と金融政策の健全化および税制制度(個人所得税・法人税・消費税・国際連帯税・地方税)について要請をさせていた

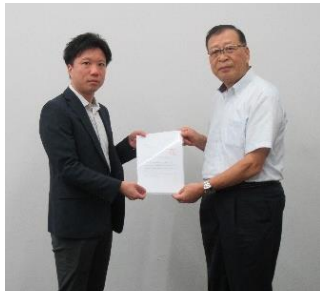
だく」と挨拶し要請書を手交後、回答を受け、意見交換を行いました。

財務省からは、鈴木主税局税制第一課長補佐、大隅主税局参事官補佐ほか課長補佐3名に対応していただきました。

意見交換は、税制関係を中心にを行いました。

租税回避は納税者の信頼を揺るがす大きな課題であり、国際的な議論を踏まえて回避阻止に向けて取り組んでいく。

消費税は、急激な高齢化社会や社会保障費増大の中で全世代型社会保障制度を支える重要な財源と認識しているが、現段階で消費税の在り方について方向性は出ていない。



人見会長より
鈴木課長補佐に要請書を手交

国際連帯税の導入については、慎重に検討を進めていく必要があると考えています。などの考え方が示されました。

最後に「ふるさと納税」の問題点や「所得税減税」の単年度実施の課題について指摘して終了しました。



要請内容について意見交換

国土交通省

8/22

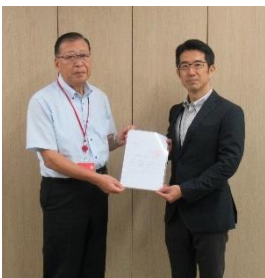
国交省要請は、人見会長、川端常任幹事、山岸都市交通連絡協議会会長、ほか事務局が出席しました。

冒頭、人見会長より定期総会で確認した2024年度政策・制度要求の主旨と国交省への要請内容を手交し、住宅局および総合政策局より、回答を受け意見交換を行いました。

住宅局

住宅局からは、津曲共和安心居住推進課長をはじめ、課長補佐、係長6名の方に対応していただきました。

住宅局には社会保障としての住宅政策の推進を中心に要請しました。



人見会長より
津曲課長に要請書を手交

回答主旨

「セーフティネット住宅登録」については91万戸となっているが、引き続き登録拡大に向けて、ハード面・ソフト面での取り組みを進める。高齢者の居住支援については、居住支援法人などのサポートを得て、入居しやすい賃貸住宅を供給する「居住サポート住宅」という制度を設けていく。その制度を運用していくためには、地域の自治体、市町村の住宅部局、福祉部局の連携、さらに地域の居住支援法人、福祉関係の法人に連携していく必要があると思っている。

コンパクトシティ化については、生活に必要なサービスを確保するためにコンパクトプラスネットワークの取り組みを進めて、住みやすく安心して暮らせる街づくりを目指すことが重要と考えている。具体的には、医療・福祉・商業等の必要な都市機能の拠点を公共交通ネットワークで結ぶことにより、持続可能な街づくりを進めていきたい。などの考え方が示されました。

総合政策局

総合政策局からは、小熊弘明交通政策課長をはじめ課長補佐・専門官の7名の方に対応していただきました。

総合政策局には、地域公共交通を軸とする移動保障の充実を中心に要請を行いました。



人見会長より
小熊課長へ要請書手交

回答主旨
高齢者や障がいのある人の生活に必要な移動手段の確保については、交通政策基本計画に基づいて国と自治体が一体となって取り組んでおり、あらゆる政策ツールを活用して、地域の努力にしっかりと対応できるようにしている。



総合政策局との意見交換

バリアフリー政策については、交通バリアフリー法やバリアフリー法の制定以来、公共交通機関や建築物、道路公園、駐車場などハード面における整備は着実に進展してきた。

また、障がい当事者団体、関係事業者、有識者等からなる「バリアフリー法及び関連施策のあり方に関する検討会」を立ち上げて、幅広く検討を開始した。

高齢者をはじめとした地域住民の移動手段の確保については、引き続き路線バスやコミュニティバスに対する運行費の補助などを行っている自治体と交通事業者

と地域の連携・協同の取り組みの支援を行っていく。さらに国土交通大臣を本部長とする「国土交通省交通空白解消本部」を立ち上げて、全国の交通空白の解消に向けて、国交省の総力を挙げて取り組んでいる。などの考え方が示されました。

内閣府

8/22

内閣府からは、大森崇利男女共同参画局総務課長、白石茉希男女共同局総務課調整係長が出席、退職者連合からは、野田事務局長、畠山常任幹事、ほか事務局が出席しました。

要請書を手交後、畠山常任幹事から「第5次男女共同参画基本計画」の実施にあたって、とくに災害発生が増えている昨今、防災・復興に関する



畠山常任幹事（ジェンダー平等委員会事務局長）より、大森総務課長に要請書を手交

る方針決定の場に女性が少ないので、必ず女性の視点が入るようなシステムを作ってほしい。

また、パートなど非正規で働くのは圧倒的に女性であり、家庭内の無償労働も女性という構図は変わっていない。女性の貧困改善のために、就労女性の待遇改善と正規雇用化を要請しました。

さらに「女性差別撤廃条約選択議定書」の早期実現や日本のジェンダーギャップ指数の底上げが必要であり、地方から都会へ女性の流出を防ぐためにも、47都道府県が取り組めるような仕組みづくりを要請しました。

大森総務課長からは、「来年、第5次男女共同参画が改定の時期になる。また女性活躍推進法も10年を経過する。女性の活躍を進める上で時代にあった計画を作っていきたい。また、新しいものをアップデートしていく」と回答を受け、意見交換を行い終了しました。

財務省要請項目

- 1. 予算編成と金融政策の健全化
- ① 適正な予算編成
- ② 防衛予算の適正化

2. 税制

- ① 個人所得税
- ② 法人税
- ③ 消費税
- ④ 国際連帯税
- ⑤ 地方税

国土交通省要請項目

- ① すまいる保障く住宅困難者の社会的解消
- ② 「過剰住宅」老朽時対策を欠く住宅を生まない住宅政策

総合政策局要請

- ① 国・自治体が一体となった取り組みの推進
- ② バリアフリーへの取り組み
- ③ 道路交通環境の改善
- ④ 地域事情等により移動手段に困る高齢者への支援

内閣府要請項目

- ① 「第5次男女共同参画基本法」実施、社会制度・慣行の見直し
- ② 女性の社会的尊厳の確立に向けた施策推進
- ③ 「女性差別撤廃条約選択議定書」早期批准
- ④ 「ILO第111号条約」早期批准